

「山形での生活継続」 8割 東日本大震災避難者アンケート調査の集計結果

伊藤久雄（NPO法人まとぼっと理事）

山形県が実施した「東日本大震災避難者アンケート調査」の集計結果が9月9日、公表された。集計結果を報道した河北新報（9月10日）は、「東日本大震災や東京電力福島第1原発事故で山形県に避難している世帯のうち、引き続き県内にとどまる意向を示した割合が過去最多の約8割となったことが、県が7日に公表した2022年度のアンケート結果で分かった。定住の希望も過去最多となり、震災から11年が経過して被災地を離れての生活を選ぶ傾向がさらに強まった」と伝えた。

以下は、河北新報の報道内容と、山形県の調査結果から筆者（伊藤）が気になった避難者の状況である。

1. 河北新報（2022年9月10日）の報道から

アンケートは6月下旬～7月中旬、県内に避難している461世帯を対象に郵送で実施。116世帯（25・2%）から回答を得た。

今後の生活については「山形に定住したい」が過去最多の43・1%。「もうしばらく山形で生活したい」が36・2%で続いた。二つの答えの合計は計79・3%で、11年度の調査開始以降、最高だった17年度（76・7%）を上回った。

「避難元の県に戻って生活したい」は6・0%と前年より2・2ポイント減少した。山形での生活を希望する理由（複数回答）については「持ち家の取得」が40・2%、「生活に慣れた」が39・1%と上位を占めた。山形での生活での不安や困りごとが「生活資金」が51・7%と高く、「自分や家族の身体の健康」は31%と前年比13ポイントの大幅減となった。心身の不調の訴えは約6割で、11年度の約8割から減少傾向が続く。

県復興・避難者支援室の担当者は「以前より避難者が落ち着いて生活できていることがうかがえる」と分析。「定住しても帰還を選んでも、安心して暮らせるよう一人一人に寄り添って支援したい」と話した。

2. 避難者アンケート調査の集計結果から

（1）調査の概要

1 調査の目的

東日本大震災から 11 年が経過したが、現在も約 1,300 人の方々が本県での避難生活を続けている。

避難生活が長期化する中で、避難者の方々がどのようなニーズをもっているか、どのような支援を望んでいるか等を調査し、今後の避難者支援策に資することを目的として、アンケート調査を実施した。

2 調査項目

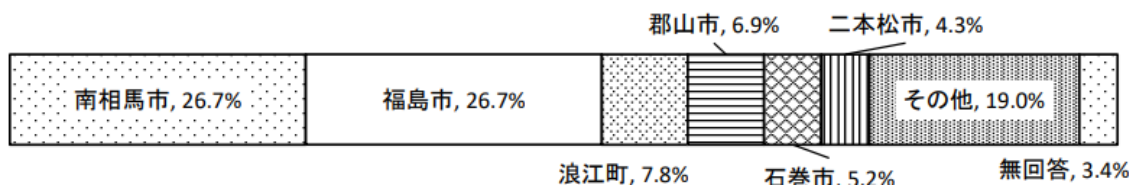
- (1) 世帯の現状について
- (2) 山形での生活について
- (3) 今後の生活について
- (4) 心身の健康について
- (5) 教育や子育てについて
- (6) 高齢者の生活について
- (7) 就業・就職について
- (8) 相談支援機関と相談交流について
- (9) 県内で行っている避難者支援事業について

3 調査設計

- (1) 調査地域 : 山形県全域
- (2) 調査対象 : 東日本大震災により山形県内に避難されている 461 世帯
- (3) 調査方法 : 郵送によるアンケート調査
(同封した返信用封筒又は「やまがた e 申請」により回収)
- (4) 調査期間 : 令和 4 年 6 月下旬～7 月中旬
- (5) 回答数 : 116 世帯 (回収率 : 25.2%)
※参考 令和 3 年度は 511 世帯に送付し、回収は 134 世帯 (回収率 26.2%)

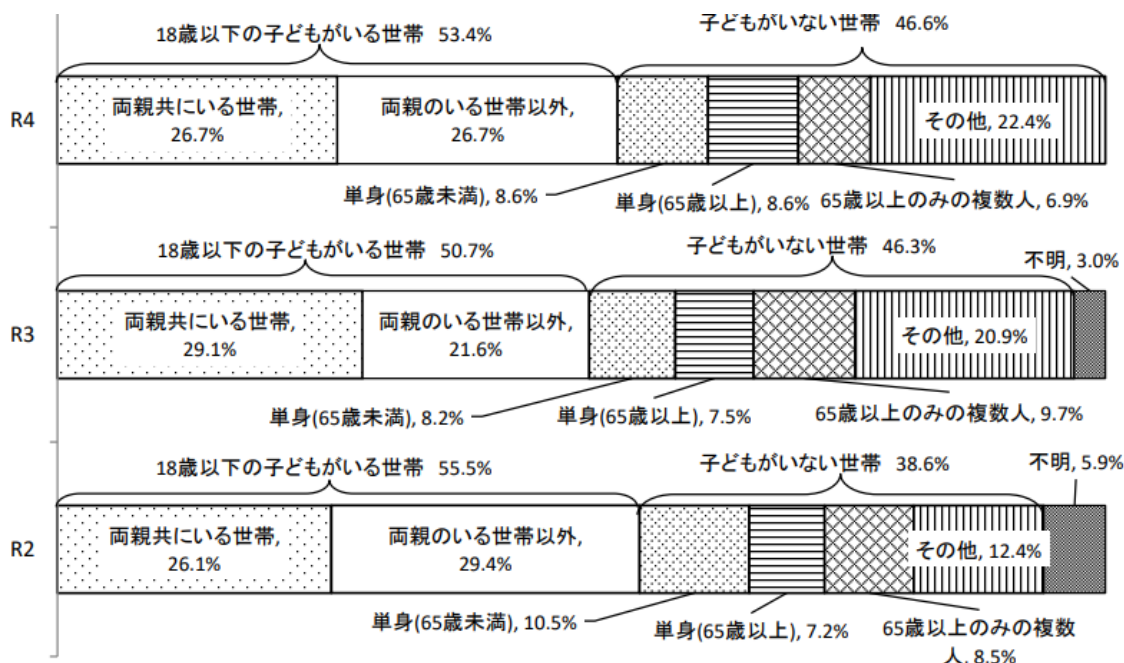
(2) 避難者の状況についてピックアップ (解説は県の担当者)

① 避難元の市町村



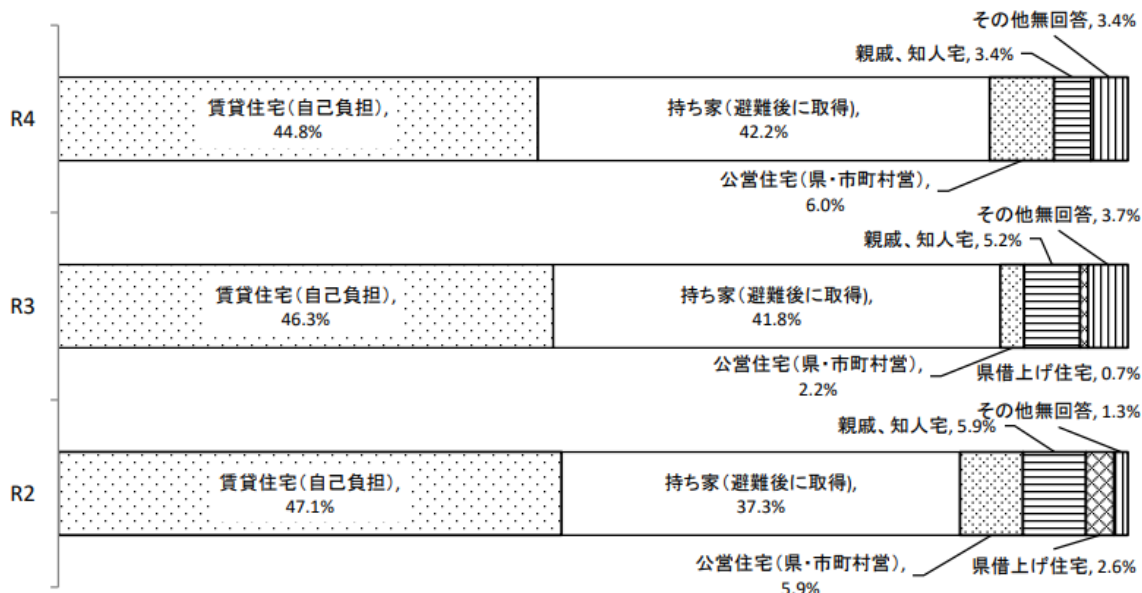
避難元については、福島県が 86.2%、宮城県が 12.9%。市町村別では、南相馬市と福島市がともに最多、次いで浪江町、郡山市、石巻市、二本松市の順となっている。

② 家族の構成（18歳以下の子どもの有無）



家族の構成は、3人家族が最も多く、2～4人家族が全体の約7割を占めている。18歳以下の子どもがいる世帯は53.4%、子どもがいない世帯は46.6%となっている。

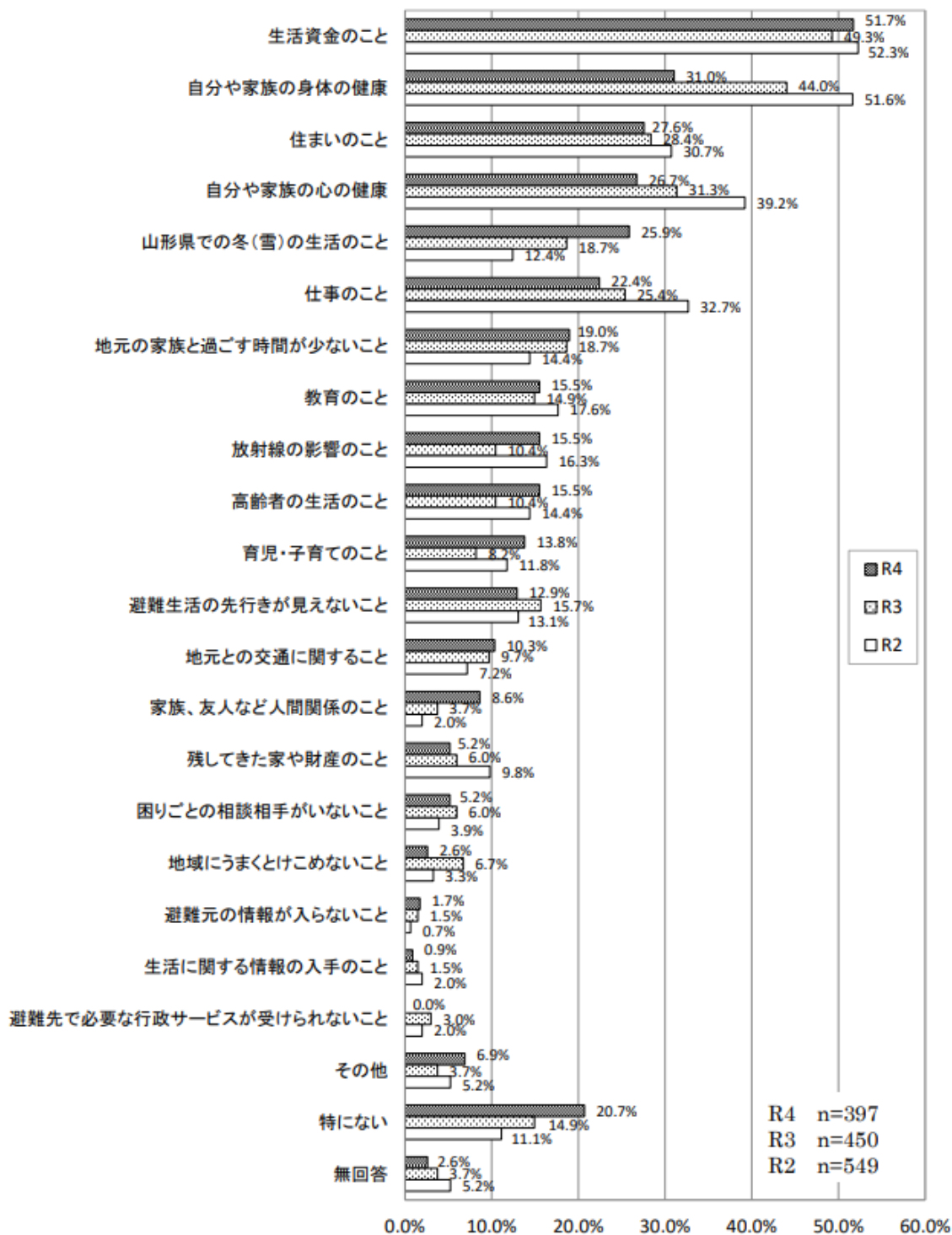
③ 避難している住宅の種類



避難している住宅の種類は、多い順から「賃貸住宅（自己負担）」44.8%、「持ち家（避難後に取得）」42.2%、「公営住宅」で6.0%となっており、「持ち家（避難後に取得）」の割合は、年々増加している。

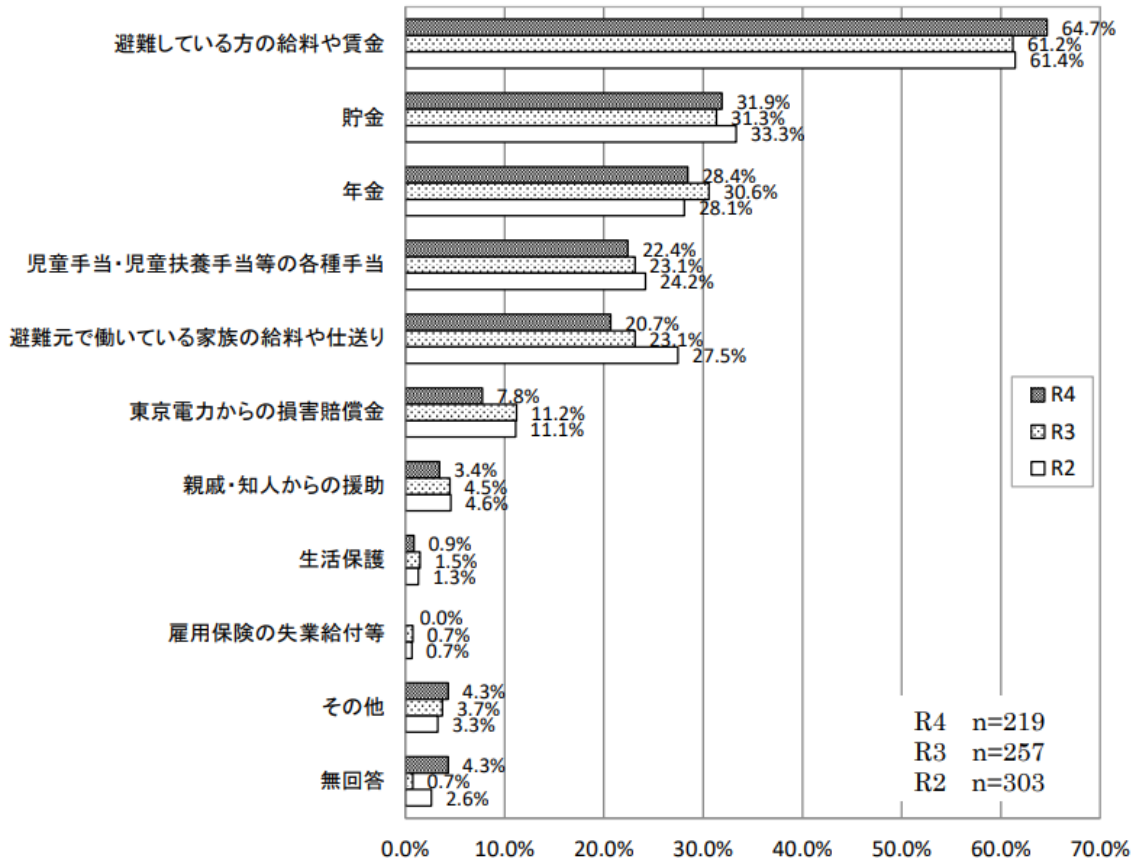
※平成 29 年 3 月で、避難指示区域以外の避難者への借上げ住宅の供与が終了

④ 山形での生活について 「困っていること、不安なこと」について（不安5つまで）



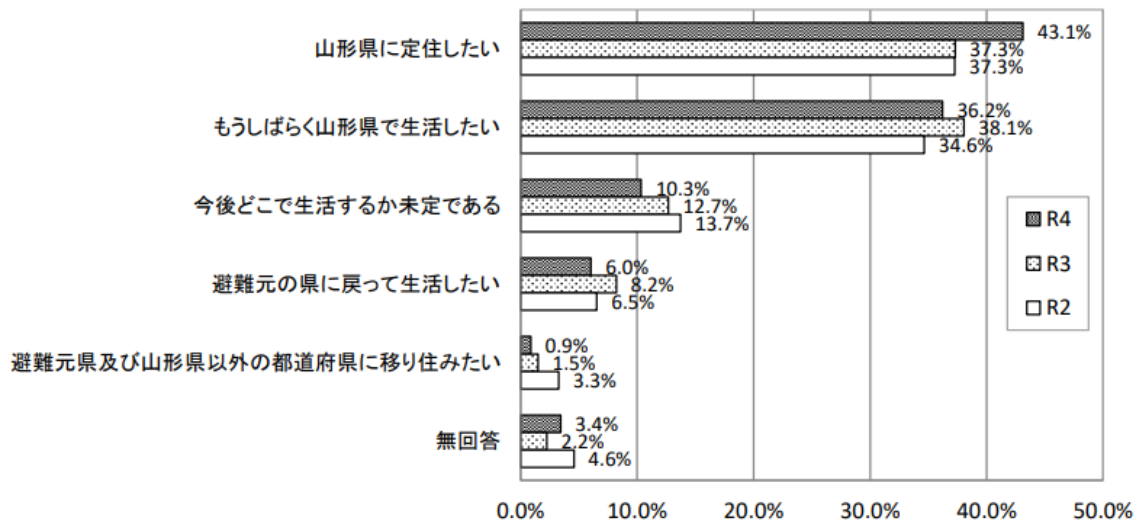
今の生活で困っていること・不安なことは、「生活資金のこと」が 51.7%と最も多い、「自分や家族の身体の健康」31.0%、「住まいのこと」27.6%の順となっている。

⑤ 世帯の生活資金（3つまで）



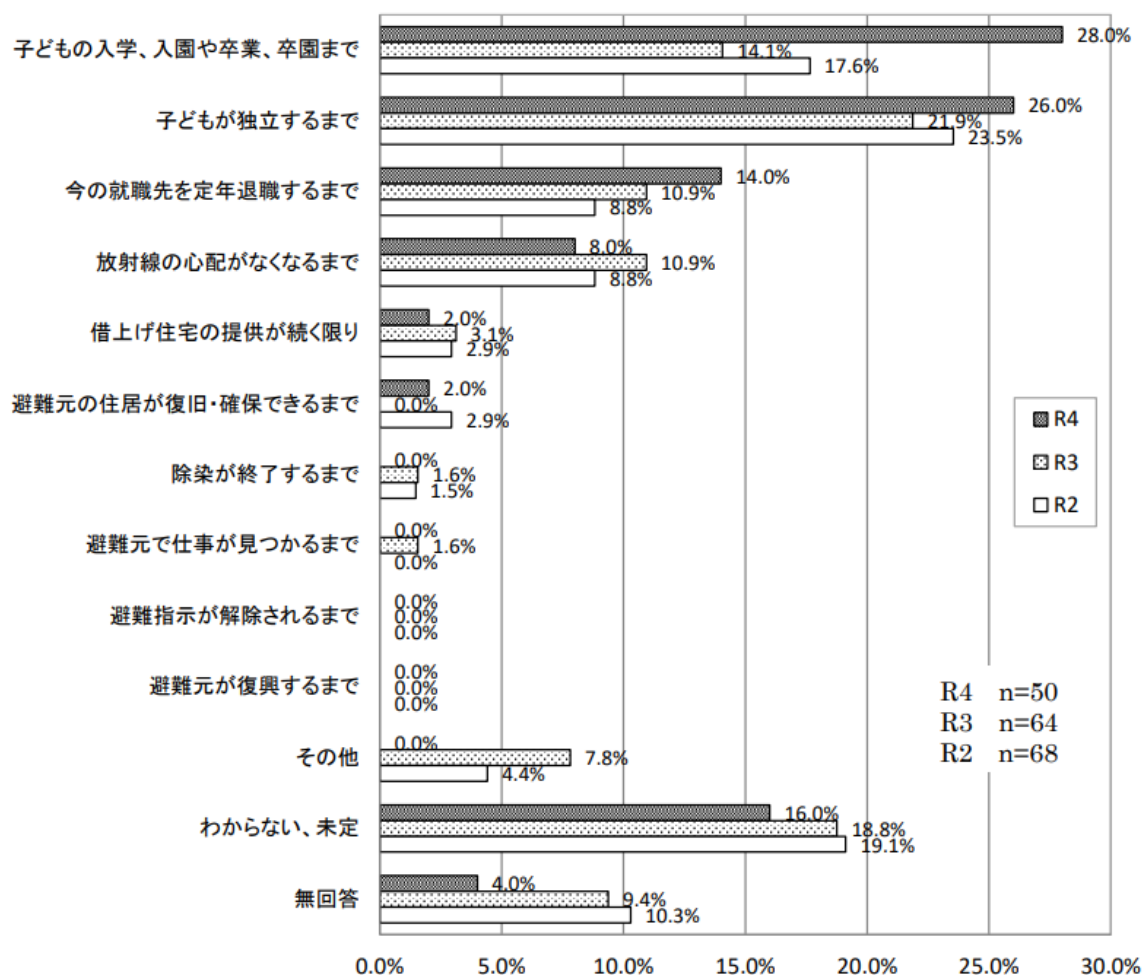
世帯における生活資金をどこから得ているかについては、「避難している方の給料や賃金」が64.7%と最も高く、続いて「貯金」、「年金」、「児童手当・児童扶養手当等の各種手当」の順となっている。

⑥ 今後の予定について



今後の予定について、「山形県に定住したい」が 43.1%、「もうしばらく山形県で生活したい」が 36.2%となっており、当面、山形での生活を続けたいと考えている方が約 8割となっている。

⑦ 山形県内での避難期間の見通し



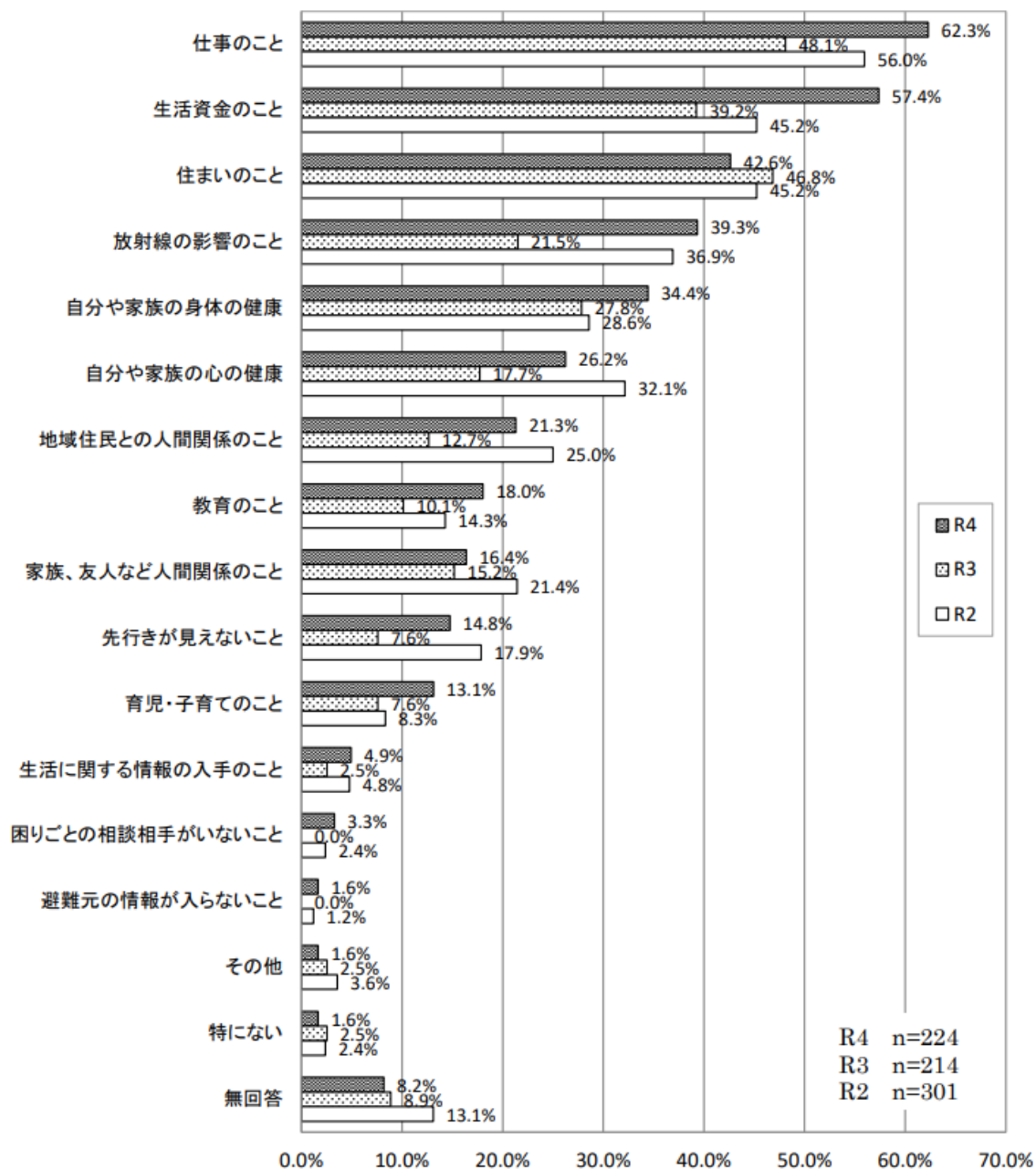
「避難元の県に戻って生活したい」、「もうしばらく山形県で生活したい」、「避難元県及び山形県以外の都道府県に移り住みたい」と答えた方が、県内での避難生活をいつまでと考えているかについては、「子供の入学、入園や卒業、卒園まで」が 28.0%と最も多く、次いで「子どもが独立するまで」が 26.0%となっている。

一方、16.0%の方が「わからない、未定」となっている。

⑧ 避難元の県へ帰還することとなった場合、心配なこと（複数回答）

「避難元の県に戻って生活したい」、「もうしばらく山形県で生活したい」、「今後どこで生活するか未定である」と答えた方の、避難元の県へ帰還することとなった場合の心

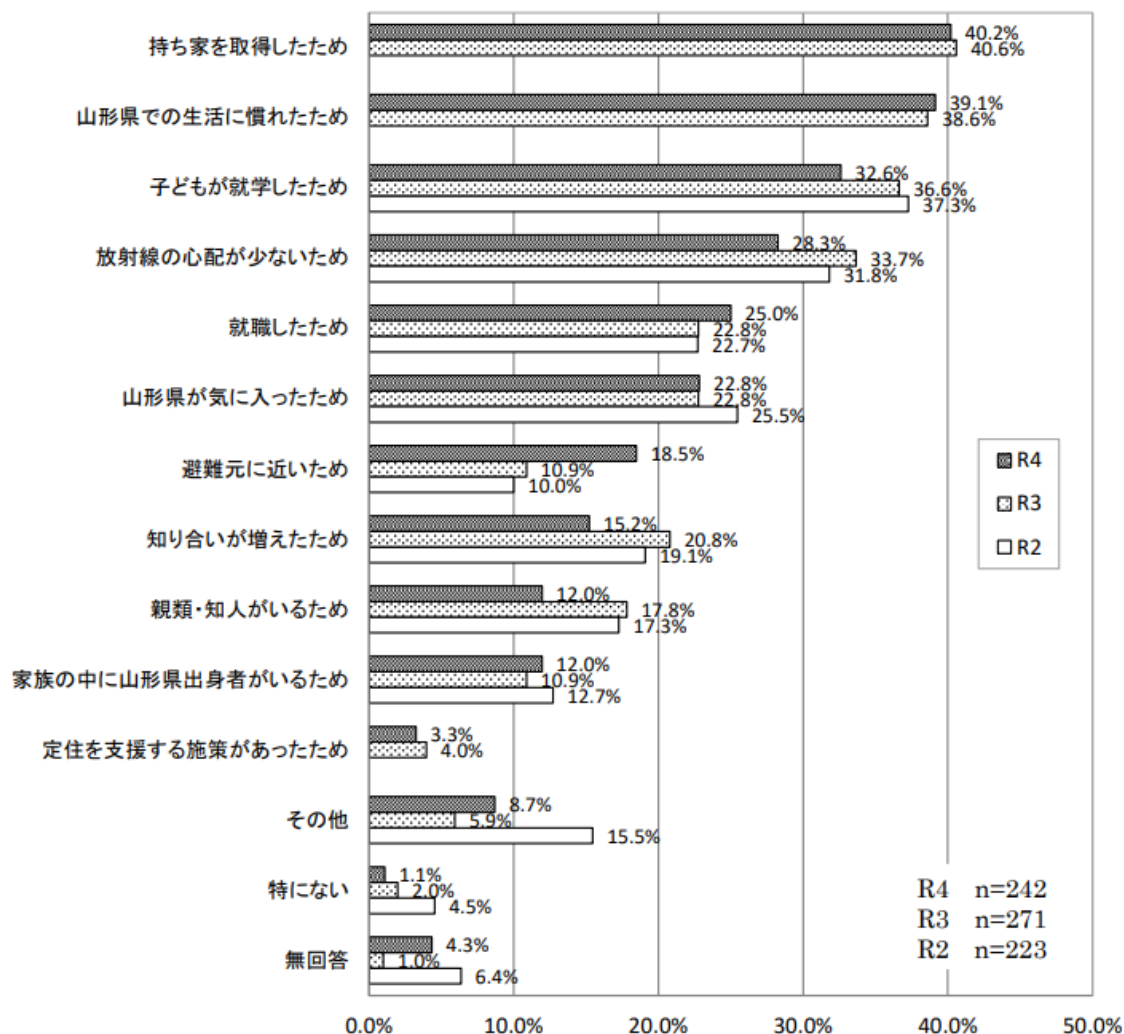
配なことは、「仕事のこと」と答えた方が 62.3%と最も多く、次いで「生活資金のこと」、「住まいのこと」の順となっている。



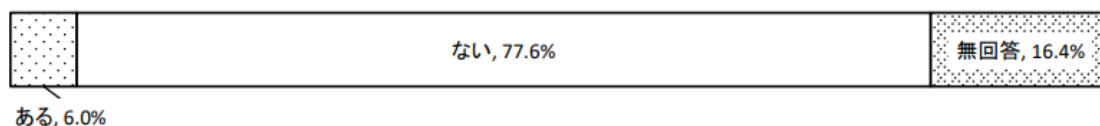
⑨ 「もうしばらく山形県で生活したい」「山形県に定住したい」と答えた方の理由

「もうしばらく山形県で生活したい」、「山形県に定住したい」と答えた方の理由は、「持ち家を取得したため」が 40.2%と最も多く、次いで「山形県での生活に慣れたため」、「子どもが就学したため」の順となっている。

※「持ち家を取得したため」、「山形県での生活に慣れたため」と「定住を支援する施策があったため」は令和3年度の新規項目



⑩ 戸別訪問についての意見や要望の有無



戸別訪問についての意見や要望があると答えた方は全体の 6.0%となっている。

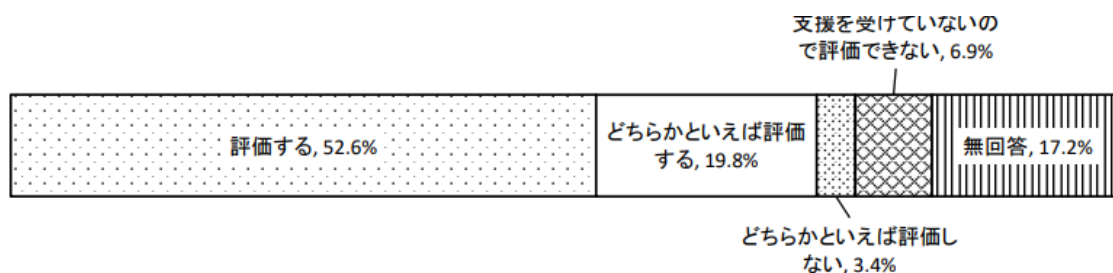
「ある」と答えた方の回答(自由記入)

- ・仕事があるため、ポスティングで終わっている。できれば、お会いして話がしたい。
- ・日中仕事をしているので、時間が合わない。

- ・現在は山形市に住所も移し、山形市民として、特に何も問題なく生活している。様子を伺いながらお米など頂くが、なんとなく心苦しい。
- ・仕事のためいつも不在なので申し訳ない。戸別訪問は希望者だけでよいのではと思う。などの記載があった。

※「戸別訪問についての意見や要望の有無」は令和4年度の新規項目

⑪ 山形県内での支援に対する評価



避難者に対する山形県内での支援（県、市町村、ボランティア団体等）についてどのように感じているかは、「評価する」が 52.6%、「どちらかといえば評価する」が 19.8%と、約 7 割の方に評価されている。

⑫ 避難元に対し県から伝えてもらいたいこと 自由記入欄（抜粋）

- ・避難者のことを忘れないで！
- ・平日の日中以外に、相談できる時間を設けてほしい。
- ・健康被害はないという前提ではなくしっかり被害と向き合ってもらいたい。原子力発電所への対応など、プレッシャーをかけてもらいたい。
- ・避難元の学生に対する支援などの情報がわからない。
- ・住民票を避難元に残してあるので税金払っているが、県外にいてその支援が受けられていない。その分、代わりの支援を希望する。
- ・賃貸家賃の補助金の支援の継続。

⑬ 政府に対し県から伝えてもらいたいこと 自由記入欄（抜粋）

- ・未だ避難している人がいることを忘れないでほしい。
- ・原発が原因で困っている人がいるのを忘れないで、責任を持ち、最後まで対応してほしい。
- ・医療費一部免除の継続。
- ・避難元までの高速道路代免除の継続。あと何年続くかわからないですが二重生活をしているためなくなると困る。ちゃんと理由がある人たちにはこれからもお願いしたい。

- ・自主避難者に対する支援について考えてもらいたい。
- ・二重生活で費用がかさみ続けている。どんな形でもいいので金銭的な助けがほしい。
- ・家賃を半額でも免除してもらえるとありがたい。本当に苦しい。
- ・避難元の土地を処分したい。原発事故によりやむなく去ることになったが、避難生活の長期化により、自分や家族の健康状態も変化し帰還は難しい。買い手があるとも思えない土地を今後も持ち続けると、管理、固定資産税、相続と次々問題が出てくるので、無償で良いので引き取ってほしい。
- ・避難者が思っている不安、心配をぜひ伝えてください。本当は帰りたい。

⑭ 日頃から感じていることなど 自由記入欄（抜粋）

- ・子供の教育サービスが少ないと感じる。特に大学進学のための高等教育。
 - ・故郷に帰っても人も少なく、店もなく、にぎやかさがなくなってしまうている。こんな町に若人は帰ってくるだろうか…。こんなところに帰っていいのだろうか…。不満、不安はつきない。
 - ・あれから11年がたち親のことを考えると、福島へ戻るべきか…。収入の面でもなかなかきびしく、今後について本当に悩みます。どうしたらいいのか考えがまとまらない。
 - ・同じ東北でも方言があるのでとても不安があるが、素直に伝えられない。そのためなおさら高齢者が孤立しているように思う。
 - ・現在でも様々な取組みをされていることに少し驚きもある。まだ生活が安定せずに不安な日々を過ごしている方々が、支援される側から脱出できることを願っている。
 - ・様々な支援を受け現在の生活が可能となっている。生活支援相談員さんには特に世話になっている。県、市に対して感謝している。
- その他、山形県、県内市町村の支援に対し、感謝しているとの声を多数いただいた。

3. 集計結果から考えること

- 18歳以下のこどものいる世帯が半数以上いる。やはりこどもの被災などを考えている人が多いことの表れだと思われる。一方65歳以上の一人暮らし、65歳以上の複数世帯が合わせて15.5%にも上ることは考えさせられる。
- 今の生活で困っていること・不安なことのトップは「生活資金のこと」で50%を超えるが、そのことと密接な関連があると思われる「仕事のこと」が年々減少し、順位も第6位となっている。これは「世帯の生活資金」の圧倒的1位が「給料・賃金」で、しかも4年度は3%以上増えている。この2つを合わせて考えると、年々仕事に就く人が増えていることを意味するのだろうか、県の分析では分からない。

- 今後の予定について、「当面、山形での生活を続けたいと考えている方が約8割となっている」という結果だが、特に「山形に定住したい」という人が増えていることに注目したい。これは、「山形県に定住したい」と答えた方の理由が、「持ち家を取得したため」が40.2%と最も多く、次いで「山形県での生活に慣れたため」、「子どもが就学したため」の順となっていることから、ある意味では当然のことだと思われる。また、「放射能の心配が少ない」が第4位であることにも注目する。浪江町、大熊町など、帰還者がきわめて少ないことと連動することだ。
- 戸別訪問についての意見や要望の有無について、「ない」というのは「特にない」という人が多いのでは想像してしまう。「ある」か「ない」か、ではなく、設問に工夫が必要だと思う。
- 避難元に対しては切実な意見・希望が多い。しっかりと受け止めてもらいたいと思う。国に対しては、自主避難者や二重生活者に対する支援、あるいは避難元の土地の処分や固定資産税問題なども、筆者自身が問題にしてきた経緯もあり、大きな課題として国も認識を新たにすべきだと思う。
- 最後に回答の回収率の問題である（4年度：25.2%、3年度：26.2%）。約4分の1しか回収されていない。なぜなのかは分析にないが、あまりにも回収率が低いと、集計結果の妥当性にも影響しかねない。避難者の支援を日々行っている生活支援相談員の方々の意見を聞くなどの対応を要望したい。ただし、これまで11年以上にわたって支援を継続してきた山形県の関係者の皆さんの誠実な対応には敬意を表したいと思う。ぜひ、今後とも継続することを切望する。

<資料>

- 東日本大震災 避難者アンケート調査 集計結果（令和4年9月 山形県広域支援対策本部避難者支援班）

<https://www.pref.yamagata.jp/documents/29614/r4enqueteshukeikekka.pdf>